

# KPP

KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.

# 2014 CSR REPORT

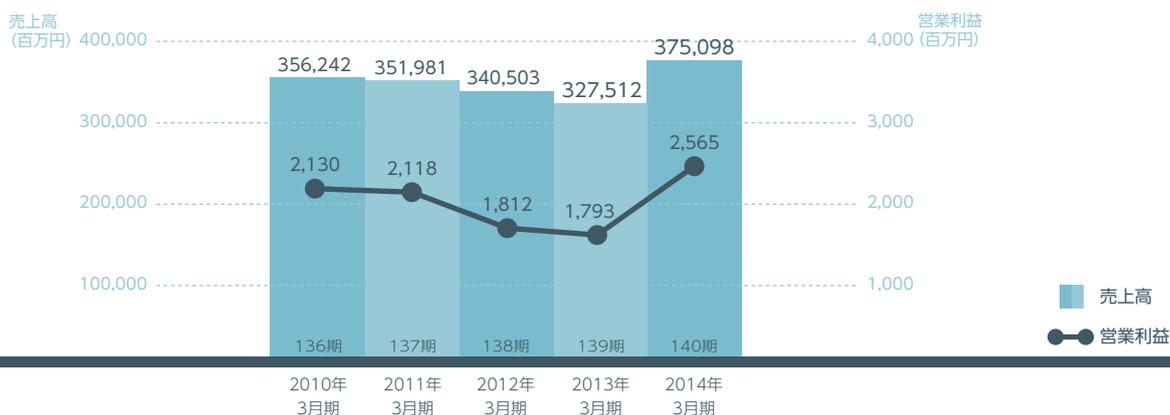
## 事業概要

商号	国際紙パルプ商事株式会社 (KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)	設立	1924年(大正13年)11月27日
資本金	34億4,278万円	従業員数	715名 (2014年(平成26年)4月1日現在)
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号		

## 営業拠点(国内・海外) 2014年(平成26年)9月末現在



## 連結売上推移



## 編集方針

「CSRレポート2014」は、社会的責任にかかわる企業活動の年次報告書です。本年度は「循環型社会の実現」を目指して当社が展開する環境貢献を中心に編集しています。

報告対象範囲	一部を除き、東京本社および国内営業拠点における社会・環境活動を主体に編集（関連会社・海外子会社は対象から除く）
報告対象期間	2013年度（2013年4月～2014年3月）における活動を中心に編集（一部の活動については2014年4月以降の活動についても言及）
発行	2014年9月（次回は2015年9月予定）

※当社国内拠点につき、事業再構築にともない、2014年10月1日より仙台支店と札幌支店を統合し、北日本支店を新設しました。

## INDEX

代表取締役社長 田辺 円 Top Message	03
創立100周年を見据えて CSR体制を確立する	

環境報告	07
持続可能な社会を 次世代につなぐために	

### ●循環型社会を支える基本

CSRマネジメント	13
持続可能な 企業経営を目指して	

- 次世代につなぐ企業基盤の構築へ
- より明確で透明性のあるCSR活動を目指し体制の再構築を実施
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス

社会性報告	17
多様な人材を育成し 社会に貢献するために	

- 雇用・人事
- 研修制度
- 継続雇用制度
- ワークライフバランス

ステークホルダーとの コミュニケーション	19
-------------------------	----

震災子ども支援室“S-チル”について	21
--------------------	----

「CSRレポート2014」に 対する第三者意見	22
----------------------------	----

## 国際紙パルプ商事 (KPP) とステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのために

KPPでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なツールによる情報発信を行っています。当レポートを含むCSR関連の情報につきましてはWebサイトでもご紹介しています。



CSRレポート2014(年1回)



広報誌「ITSUNAGU」(年4回)



KPP Webサイト【<http://www.kppc.co.jp/>】

# 創立100周年を見据えて CSR体制を確立する

国際紙パルプ商事グループは、創立90周年を迎えました。100周年に向け、より強く、大きく、成長するために。当社はこれから「第二の創業期」と位置づけ、新しいチャレンジに取り組んでまいります。



国際紙パルプ商事株式会社  
代表取締役社長

田辺 岡

## 「創紙力」を高めて 来るべき100周年に向けて

国際紙パルプ商事は、2014年度、創立90周年を迎えました。これまで赤字を出すことなく健全な経営を行ってこられたのは、ひとえに“紙の力”があったからこそ。紙にこだわり、紙を信じ、紙とその周辺における事業を展開してまいりました。高度経済成長期やバブル期においても、当社は紙を中心に据えた堅実な経営を怠らなかった。創立90周年を迎えることができたひとつの理由はこの姿勢にあると思います。

昨今のICT化により、先進国の紙の需要には減退傾向がうかがわれます。だからこそ、今、私たちから、紙の底力を発信したい。紙が持つ独特の質感や手触りには、「人を育てる力」があると確信しています。デジタルメディアにはない紙ならではの可能性や潜在能力を引き出し、世の中に新しい紙の在り方を提示する一。

今後はこうした「創紙力」が、紙の総合商社である我々にとって欠かせない力になることでしょう。また、「創紙力」を高めることで、これまで紙に育てられた私たちが紙を育て、やがては恩返しができるようになるものと考えています。

## グローバル化を見据えた 経営ビジョン、 「GIFT+1 2024」

2024年の創立100周年を見据え、当社では、「GIFT+1 2024」という長期経営ビジョンを掲げました。「GIFT」とは、「Globalization」「Innovation」「Function」「Trust」という当社が企業活動を通して目指す4つの目的を表現した言葉それぞれの頭文字をつないでできています。この「GIFT」というビジョンに、社会と共生しながら発展する環境企業であることを明確にするための「+1」を追加し、さらに、100周年という節目に向けて大きく成長するため「2024」という数字を組み込みました。

「GIFT+1 2024」に含まれる経営目標の中で、特に力を入れているのが「Globalization」です。先述した通り、先進国での紙の需要はICT化による減退が顕著になっています。ところが、アジア諸国の需要は急速に高まり続けています。例えばインドにおいては年間2桁の高い伸び率。5年後には現在の1.5倍のマーケットになると予測されています。また、2015年にはASEANの経済統合が実現する見込みとなっており、当社としてはこれら世界の成長市場を捉え、積極的にかかわりつつ、ビジネスフィールドを拡大したいと考えています。

## 創立90周年は「第二の創業期」 次の成長戦略を思い描く

海外市場の開拓に次いで注力していきたいと考えているのが、新規事業の立ち上げです。紙にかかわるサービスを充実させ、ビジネスフィールドの裾野を広げたいと考えています。新しい事業をダイナミックに展開するには、パートナー企業との協業が欠かせません。今後は合併会社の立ち上げやM&Aなどを積極的に行い、当社だけでは実現できない事業を展開してまいります。

今、紙を取り巻くマーケットは、世界的な規模で大転換期を迎えています。「紙を中心に堅実な経営を行う」という姿勢を貫きつつ、一方で新しいチャレンジに取り組まなければ、100年、150年と生き残ることはできないでしょう。

私たちは90周年を迎えた2014年を「第二の創業期」と位置づけています。紙の総合商社として何ができるかを考え、今までにない価値を創造し、次の成長戦略を描いていかねばならない。90年の歴史の中で培ってきた財産を生かし、未来に向けた挑戦を推し進めていきたいと考えております。

## 透明性の高い ガバナンスの実現を目指す

より健全で透明性のある経営を行うため、当社では経営体制の整備を推し進めてまいりました。2013年度、執行役員制度を設置。取締役会はボードメンバーとしての機能を果たし、実際の業務執行については執行役員が行うようにして、取締役会での決定事項がスムーズに現場へと反映されるようにいたしました。そこに監査役が加わり、事案の決定などについて正しい手続きが踏まれているか、常務会などでの議論が正当に行われているか厳しくチェックしています。さらに経営監査室が内部監査および内部統制の整備・運用評価を行い、二重、三重に監査が行き届くような体制を確立しました。

組織づくり、体制づくりといった取り組みはある程度形になってきましたので、今後はその周辺にあるインフラ整備を進めていきたいと考えています。業務基幹システムのリニューアル、人事評価制度の刷新など……。当社は今こそガバナンス、ハード、ソフト、あらゆる面で環境を整えていく時期であると考えています。

高いスキルと  
情熱を持ち合わせた  
「強い人材」を  
育て上げる

## CSR体制の確立を目指し 情報公開を推進する

当社は「社会とともに発展する企業市民」であることを大切にしています。徹底したリスクマネジメントや倫理教育を行い、法令を遵守した公正な事業活動を行うこと。また、事業で得た利益を地域や社会にしっかりと還元し、相互に、持続的に発展する土壌を築くこと。これらの目標をよりスピーディーに実現するため、昨年、社内におけるCSR体制の確立に着手しました。私が委員長を務める「CSR委員会」を設置し、コンプライアンス、リスク管理、環境管理、労働安全それぞれの委員会をマネジメントしていきます。

今後はCSRに関する情報も積極的に発信していく構えです。

私は、「企業の力の90%は、社員力でつくられる」と考えています。企業を持続的に発展させるためには、高いスキルを持った社員が、愛着を持って会社やビジネスとエンゲージメントすることが欠かせません。まずは社内研修やeラーニングを用い徹底した基礎教育を行って、全社員のスキルを一定の水準まで引き上げます。その後は、「GIFT+1 2024」をはじめとするメッセージを伝え、全社員が同じ方向を向いてモチベーションを高められるような環境を提供します。スキルと心、2段階の教育を行うことで、初めて人材育成が完成するのです。こうした教育によって、世界各国の人々の心を掴み、情熱的に説得できるような、“強い人材”を輩出したいと思っています。

ビジョン、体制、人。様々な要素を高めつつ、その結果として充実した100周年を迎えるとともに、その後の150年、200年においても力強く持続的に発展していく企業でありたい。私はそう考えています。



# 環境報告

## 持続可能な社会を 次世代につなぐために

生活に欠かせない素材である紙を中心に事業展開を行う当社は、製品供給サイクルの様々な場面での環境配慮の提案とオフィスにおける省エネルギー等の環境負荷低減を通じ、地域社会に対する環境貢献推進に努めています。健全で恵み豊かな地球環境を次世代につなぐための試みの継続こそが当社にとっての環境貢献であると考えます。



### 育てる

#### ラオスにおける植林事業参画

世界的な森林資源の減少が懸念される今日、製紙原料としての木を増やし、長期的に森を育てていくことが必要となります。

当社は王子ホールディングス(株)がラオス人民共和国との共同植林事業として展開する「Oji Lao Plantation Forest Company Ltd.(LPFL)」に参画しています。この事業参画によって循環型社会形成の基本となる「育てる資源」=「森林」の持続可能な経営による環境面の貢献と地域における安定雇用の創出も含めた長期的な社会・経済面の貢献を目指しています。



### ecomο-リサイクルの新しい形

#### 新たな古紙回収システム ～古紙リサイクルポイントシステム 「タウンecomο」

スーパー等に古紙回収ボックスを設置。日用品の買い物ついでに持参した新聞・雑誌等の古紙の重量に応じて、設置店のお買い物ポイントがつくシステムです。従来の回収システムで回収しきれず、焼却処理されていた古紙をリサイクルの輪につなげていく新たな形として、当社は同システムの全国展開を行っています。



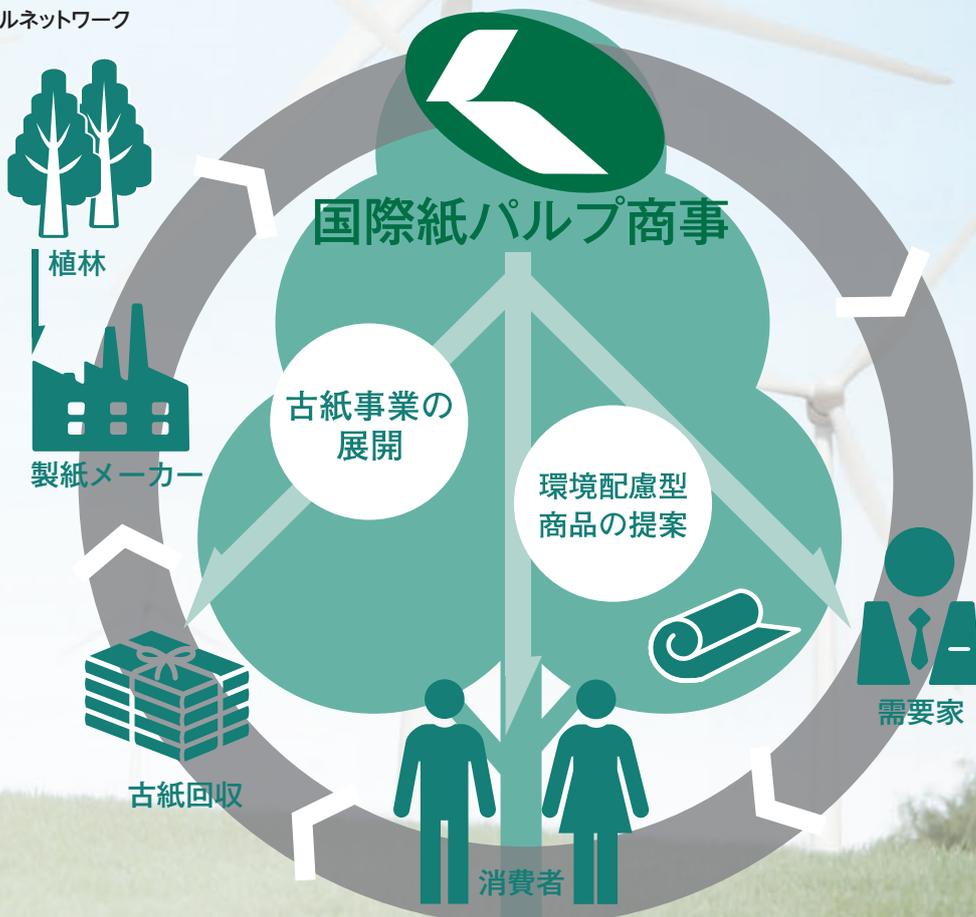
古紙回収システム「ecomο」

## 循環型社会を支える基本

経営理念のひとつに「循環型社会の実現」を掲げる当社は事業活動を通じた総合的なリサイクルネットワークの構築を目指しています。紙の原料となる木の育成(植林)、環境配

慮型紙製品等の販売(森林認証紙等)、そして地域の古紙回収を補完する「タウンecom」をはじめとしたecomシリーズの推進が当社の循環型社会形成のための「+1」です。

### ・リサイクルネットワーク



### ecom-リサイクルの新しい形

#### オフィスにおける 環境貢献のお手伝い ～機密文書リサイクルシステム 「オフィスecom」

オフィスで発生する機密文書を専門業者が回収し、適切に処理する同システムは溶解処理後の原料を利用し、お客様の要望に応じてオフィスで使うコピー用紙、トイレットペーパー、メモ用紙などの紙製品に再生してお届けしています。機密文書の安全な処理と再生文具利用によるオフィス内の環境意識啓蒙をセットでご提供するシステムとなっています。



### 環境配慮型製品の販売

#### 森林認証紙の販売

ますます懸念される地球温暖化等、私たちを取り巻く多様な環境問題に対する意識の高まりにより、環境保全に配慮された製品に対する市場からの要望が強くなっている昨今ですが、当社は環境負荷低減に資する様々な紙製品等のご提案を行っています。そのうちのひとつ、森林認証紙は、適正に管理された森林からもたらされた木質原料で生産され、同様に適正な管理・流通・加工を経て、ユーザーへと届けられるシステムが確立されて初めてラベリングが認められる製品です。当社は世界的な二大認証機関(FSC®・PEFC)の流通・加工認証CoC認証を取得し、森林認証パルプと森林認証紙の販売を積極的に行っています。

FSC®森林認証 (CoC認証) SGSHK-COC-001603 2004年1月取得  
PEFC森林認証 (CoC認証) SGSJP-PCOC-0213 2007年10月取得

## 仙台七夕竹紙プロジェクト

### ●仙台七夕使用済み竹再生プロジェクト

古くは「伊達政宗公」の時代より、時を超え現在に伝わる「仙台七夕まつり」には期間中の3日間で約200万人が訪れ、約3,000本の竹が使用されています。華やかな和紙で彩られ、たくさんの願いや祈りを込めた竹は七夕まつりの期間が終わると、ほとんどが焼却処分されていました。当社では仙台の商店街の復興に加え、宮城県と仙台市の発展を目的に掲げた「仙台七夕竹紙プロジェクト」を立ち上げ、行政および製紙メーカーなどの関係機関と連携し、仙台七夕まつりで使用された竹を製紙原料の一部に再利用する試みを始めました。現在は再生された竹紙を使用した「名刺」をはじめ、「絵葉書」、「便箋」、「カレンダー」などが製品として販売されています。

このように利用された竹を再生することで貴重な資源の再利用を行うとともに、地域での環境貢献と復興へのコア事業として、また「東北の地 仙台」から環境配慮型の新たな紙文化を発信するものとして当社では取り組んでいます。



七夕飾りを解体し、再生用に仕分け



竹紙を利用した製品

## エコ・プレスバインダー

### ●製本段階での環境負荷低減

印刷物の製本加工には「針金」「糊付け」「熱圧着」などの方法があります。当社が提案する「エコ・プレスバインダー」は、「針金」「糊」などを一切使用せず、紙をプレスすることにより製本綴じを行う新たな製本技術です。針金、糊、熱等が不使用のため、全体的な環境負荷を抑えられる他、針金を外す際の手間や怪我の懸念がなく、廃棄の際にリサイクルが容易な環境配慮型の製本技術です。



エコ・プレスバインダーで加工した製本



製本機「エコ・プレスバインダー」

## Topics

### エコプロダクツ2013に出展

日本最大の環境展「エコプロダクツ2013」(東京ビッグサイト・12月12日～14日)に出展しました。5回目の出展となる今回の当社のテーマは「紙 エコの達人 国際紙パルプ商事」。中心事業である紙のビジネスで培ったノウハウを活用してエコを実践する当社の現在を皆さんにご紹介しました。

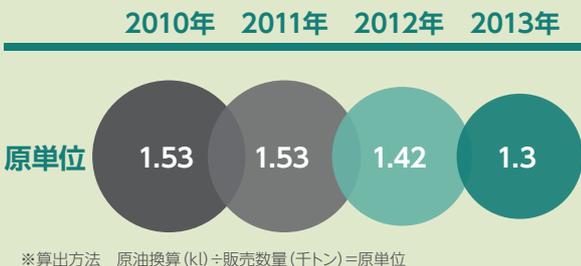
家庭やオフィスのリサイクルやリユースのご提案となる「ecommoシリーズ」は、古紙回収の新しい形「タウンecommo」、企業の環境配慮が「見える」機密文書リサイクルシステム「オフィスecommo」、古着リユースの新たな試み「クロスecommo」の3つのラインナップを実機展示等によって来場者の方々に体験していただきました。また、「仙台七夕竹紙プロジェクト」からは七夕飾りで利用した竹を原料の一部に利用した竹紙製品を展示しました。



東京ビッグサイトにおける日本最大の環境展・エコプロダクツ2013

## ● 輸送面における取り組み

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく「特定荷主」として、物流にともなう環境負荷の持続的削減を目指しています。共同配送の推進と在庫・配送拠点の集約に加え、納入先への輸送距離縮小に向けた在庫立地の適正化を進めています。2013年度につきましては、合併における事業拡大にともない、全体のCO<sub>2</sub>排出量は増加となりましたが、配送効率向上（積載率適正化・配送車両の大型化）に努め、エネルギー消費原単位は改善（原単位1.42→1.3）されています。



※算出方法 原油換算(kl)÷販売数量(千トン)=原単位

### ● トンキロ法によるCO<sub>2</sub>排出量



## ● 事業者のエネルギー削減

当社は「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく「特定事業者」の指定を受け、2013年度よりエネルギー使用に係る低減目標（エネルギー消費原単位で年平均1%以上の改善）達成に向けた活動を推進しています。2013年度につきましては、合併によりエネルギー使用管理施設が増加したため、全体的なCO<sub>2</sub>排出量は前年を上回る結果となりましたが、エネルギー消費原単位で前年比89.5%となり、義務づけられた改善目標は達成しています。



※算出方法 原油換算(kl)÷売上高=原単位

### ● 事業者のエネルギー使用量



## ● 大阪支店の全フロアでLED照明を導入

大阪支店ビルの設備更新にあたり、全フロアの照明を蛍光灯から高効率の省エネ設計となっているLED照明へ変更しました。LED照明は電力使用量の削減とそれにとまなうCO<sub>2</sub>削減の効果が期待できます。今後も全社におけるエネルギー使用量削減に向け、省エネ設計の設備導入の検討を行っていく予定です。

## ● 東京本社屋上の緑化にともなう活動について

2010年よりヒートアイランド現象の緩和と夏季および日中の断熱効果などの室温上昇抑制を目的に本社屋上を緑化し、庭園・菜園として活用しています。菜園で収穫した野菜を社内行事等で提供、5月の苺収穫などにより社員やお客様等とのコミュニケーションの場として有効利用しています。芝生を基本とした庭園には、数種の植栽とともに、紙の原料となる楮(コウゾ)と三椏(ミツマタ)が植えられています。本年度はこの楮を利用して高知県在住のオランダ人紙作家ロギール・アウテンボーガル氏に当社オリジナル和紙を抄いていただき、7枚の和紙が完成しました。

また2014年4月には楮、三椏を新たに植え、今後は当社屋上産の和紙として作成枚数を増やし、「和紙」を通じた環境活動の実施を検討中です。



屋上園芸部員と和紙作家ロギール・アウテンボーガル氏



完成した和紙



屋上菜園で収穫した茄子とししとう

## ●夏季節電強化

東日本大震災から2年が経過し、電力需給は改善に向かいつつありますが、原子力発電所が停止している中、夏季の電力不足は常態化しつつあります。

そのような状況下で当社は前年に引き続き2013年度におきましても夏季節電の強化を継続しています。クールビズの実施、ノー残業デーの徹底、オフィスの室温設定、休日入館の原則禁止、夏季休業日の設定など、前年同様の対策による節電に取り組みました。

## ●eco people 50 plan

当社は社員の環境意識向上を目指し、日本商工会議所の主催により年2回開催される「環境社会検定試験(eco検定)」の社員受験を推進しています。「2016年までに社員の50%をeco検定合格者(エコピープル)」に]を合言葉に2011年度から始まった「eco people 50 plan」は環境にかかわる基礎的な知識習得による環境負荷低減に向けた全社員の意識共有化を目指すものです。

2014年3月時点のエコピープルは全社員の16.7%になっています。



eco検定合格社員



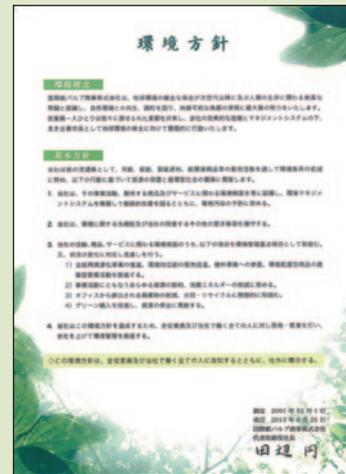
エコユニットのロゴマーク

## ●環境マネジメント体制

当社の環境活動はISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを採用しています。

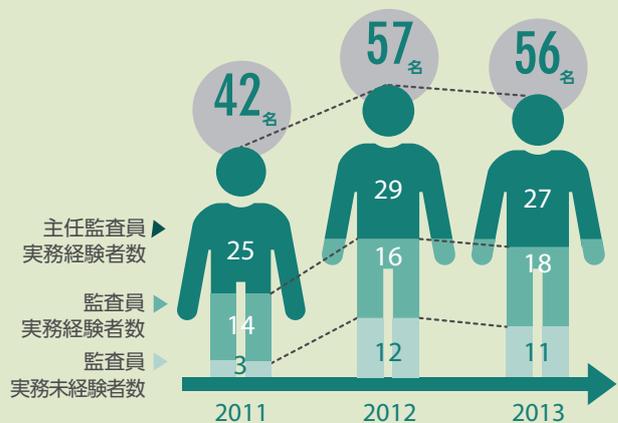
環境活動の持続的推進においては、環境理念と基本方針からなる環境方針に基づいた計画・実行・チェック・改善(PDCAサイクル)による活動が実施されています。この環境マネジメントシステムは2002年より外部審査による認証を取得済みです。(当社ISO14001認証登録番号:ECO2J0078)

また、活動推進を確実に実行するために社内環境管理体制を構築し、設定した目的・目標に対し、各部門・各支店の活動状況と結果の検証を管理しています。



当社の環境方針

### ●内部監査員登録者数推移(単位:名)



当社の環境推進体制の維持と継続的な改善のため外部研修を受講した社員で構成された内部監査委員による年次監査を実施しています。

・2013年度の目標と実績、2014年度以降の目的と目標(3ヵ年計画)

環境方針に掲げた重点管理項目を中心に事業並びにオフィス活動における側面調査に基づく目的と目標による環境負荷低減活動を実施し、評価しています。また、環境保護を目的とした法令・条例など環境法規制の定期チェックと遵守の確認を行うと同時に、物流効率化による環境負荷低減を監視する活動も項目に入れていきます。

環境方針/活動項目	2013年度		2014年度	
	目標	実績	目標	3ヵ年目標(2013年度対比)
植林活動への参画	植林事業に参画継続	植林事業に参画継続	植林事業に参画継続	植林事業に参画継続
古紙再資源化事業の推進	古紙の仕入・販売の拡大	目標比132.1%達成	古紙の仕入・販売の拡大	106.5%販売拡大
環境対応紙の販売推進	再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の拡販	目標比110%達成	再生紙・無塩素漂白紙・森林認証紙の拡販	103.8%販売拡大
古紙再資源化事業の推進(ecomo拡大)	タウンecomo設置店拡大	進捗把握	タウンecomo設置店拡大	進捗把握
環境配慮型商品の提案型営業推進(エコ・プレスバインダー)	製品化	進捗把握	製品化	進捗把握
環境配慮型商品の提案型営業推進(指定循環型用紙)	指定循環型用紙の拡販	目標比106.3%達成	指定循環型用紙の拡販	拡販維持
環境配慮型商品の提案型営業推進(その他商品)	環境配慮型商品の販売拡販	目標比29.7%	環境配慮型商品の販売拡販	120%販売拡大
消費エネルギーの削減(電力量)	電力使用量の削減	目標比4.7%削減	電力使用量の削減	1.1%削減
消費エネルギーの削減(CO <sub>2</sub> 排出量)	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	目標比4%削減	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	0.5%削減
消費エネルギーの削減(物流)	物流効率化と実績検討	実績把握	物流効率化と実績検討	効率化の確認
グリーン購入の促進	グリーン購入比率アップ	90.4%達成	グリーン購入比率アップ	実績把握
廃棄物の削減・分別リサイクルの促進	一般廃棄物リサイクル率アップ	69.8%達成	一般廃棄物リサイクル率アップ	1.0%アップ
PPC・カット紙の使用量削減	使用枚数削減	目標比2.4%削減	使用枚数削減	0.7%削減
古紙再資源化事業の推進(オフィスecomo)	機密文書リサイクルシステムの拡大	進捗把握	機密文書リサイクルシステムの拡大	進捗把握
森林認証パルプの拡販	環境配慮型商品の販売拡大	目標比3.9倍の拡販達成	環境配慮型商品の販売拡大	108.3%拡大

・環境管理体制図



2014年(平成26年)4月1日現在

# CSRマネジメント

## 持続可能な企業経営を目指して

社会からの信頼。企業が持続的に成長していくために必要な信頼は、一朝一夕で獲得できるものではありません。長い年月の間、少しずつ培われていくのです。当社はその信頼を今後も強固なものとし、皆様から評価をいただくためのCSR経営の基盤づくりに取り組んでいます。

### 次世代につなぐ企業基盤の構築へ

当社は1924年に創立、2014年に90周年を迎えました。この90年間にわたる長い歴史の中で社会的・経済的なめぐるしい変化を乗り越え、当社が本業を通じて社会に価値を提供し続け、発展できたのは、取引先をはじめとする当社にかかわる方々の信頼をいただきつつ、社員一人ひとりが真摯に、そして柔軟に事業に取り組んだ結果です。

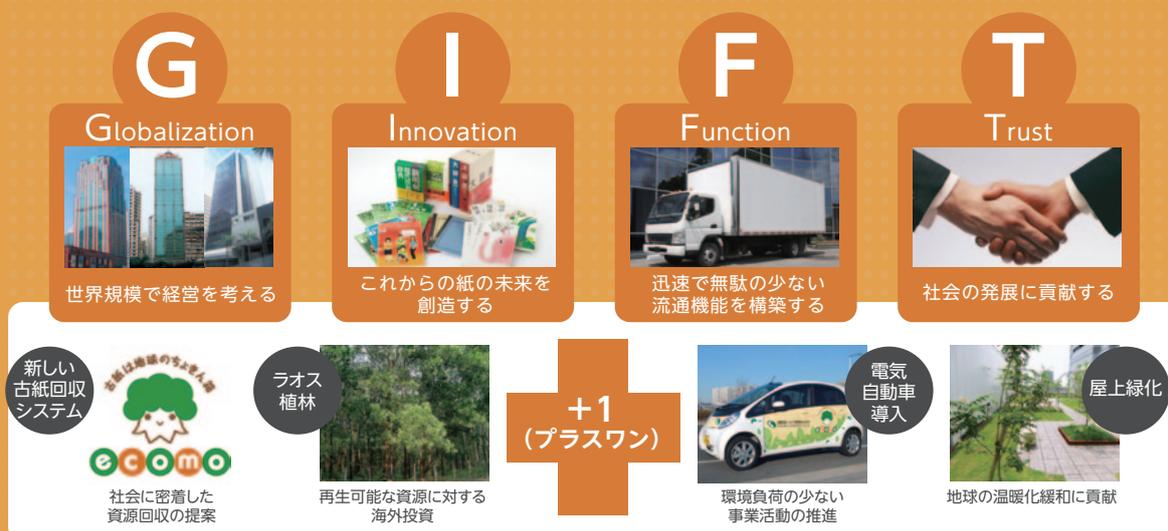
この歴史を受け、当社は100周年を迎える2024年をターゲットに長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」を策定して新たな歩みを開始しています。グループ全体がこのビジョンを共有し、事業活動を通じて実現していくことによって当社は、企業市民としての当社の役割を果たしていきたいと考えています。

#### ・経営理念

1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。
2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。
3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。

### GIFT+1 (プラスワン)

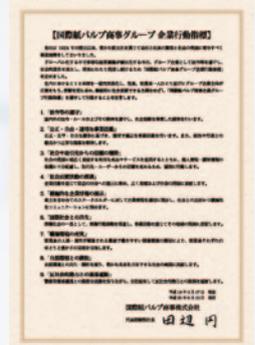
企業の持続的な発展を促すキーワードとして当社では「G・I・F・T」を提唱してきましたが、この経営ビジョンに環境への取り組みを「+1」として加え、社会貢献の役割をより明確にしました。



## より明確で透明性のあるCSR活動を目指し体制の再構築を実施

情報技術と物流機能における著しい進化の恩恵を受け、人・モノの移動や人と人とのコミュニケーションは以前と比べて非常に容易なものとなっています。その結果、人・モノ・情報は地域や国の垣根を超える広がりとなり、ひとつの組織活動がもたらす影響はより広範囲なものになりました。当社はそのような状況を踏まえ、様々な価値観を持ったステークホルダーに向け、自らの企業活動を適切に説明することが可能となる体制の構築を目指し、CSRにかかわる従来の組織を再編するとともに、より明確で透明性のある経営の推進を通して社会からの信頼を獲得するための行動を開始しました。そして、それらの行動の前提として、当社における企業行

動の基本となっていた従来の指標を、企業に寄せられる社会からの期待にしっかりと応えていく新たなグループ企業全体の行動基準として見直し、2013年4月に「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」として改訂、公表しております。また同時に、企業行動指標に基づく当社全社職員の行動実践の基準となる「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」も社内発表しました。



KPPグループ企業行動指標

### ・CSR委員会体制図



### ・2014年度のCSRに関する各委員会の課題

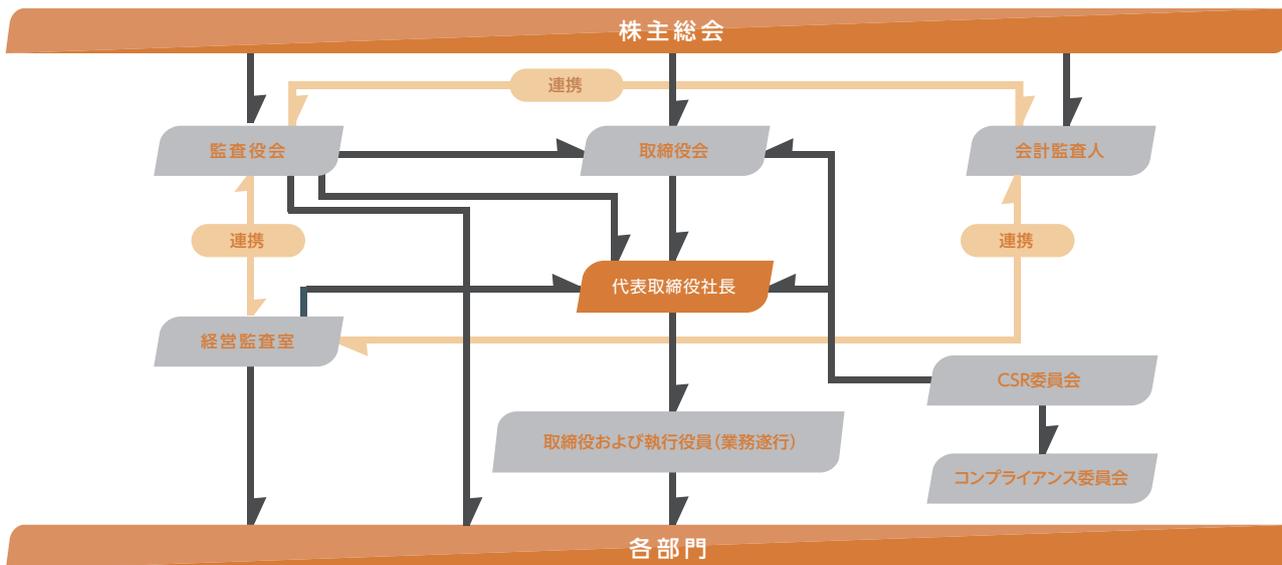
2014年活動基本方針	①PDCAサイクルによるCSR活動推進体制を確立する ②従業員に対する周知徹底
2014年度各委員会課題	
委員会	課題
CSR委員会	全社活動の管理と社会貢献活動の推進
コンプライアンス委員会	法令・社内規則等の遵守徹底
リスク管理委員会	リスク評価の実施／小委員会管理
環境管理委員会	ISO14001に基づく環境活動の推進と環境ビジネスの全社的推進
労働安全委員会	職場環境の安全と充実を目指した行動の実施と検証
BCM小委員会	全社BCPの確立
情報セキュリティ小委員会	情報(個人含む)管理体制の確立

## コーポレートガバナンス

公正で透明性の高い経営の持続を基本とする当社は、継続的に企業価値を向上しつつ、多様なステークホルダーへの説明責任を果たすため、コーポレートガバナンスの強化を最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しています。また、有効なコーポレートガバナンスを実現するための体制を構築しています。

### ・コーポレートガバナンス体制図



#### 取締役会

経営方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関が取締役会です。取締役会は原則月1回開催されています。取締役の任期は1年であり、実質的な討議を可能とする最大数に留めるため、その人数を定款で10名以内と定めています。平成26年6月現在の取締役の人数は8名となっています。また「業務執行と監督機能の分離」を図るため、執行役員制度を導入していますが、取締役会は執行役員の選任、解任および各執行役員の職務について決定するとともに、業務執行の監督を行っています。

#### 監査役会

経営に対する監視機関として、監査役会を設置しています。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、社外からの視点による監視機能の確保と強化のもと、取締役会等重要な会議に出席し、議事運営や決議内容などを監査する他、会社業務全般について調査・検証し、適法・適正な遂行について意見を表明しています。

#### 経営監査室

社長直轄の経営監査室は、国内外の子会社を含めた会社の内部監査と財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っています。内部監査は経営・業務の効率性、コンプライアンス等の観点から独立・客観的な評価が行われ、助言・勧告等により当社の健全かつ持続的な発展を目指しています。

## コンプライアンス

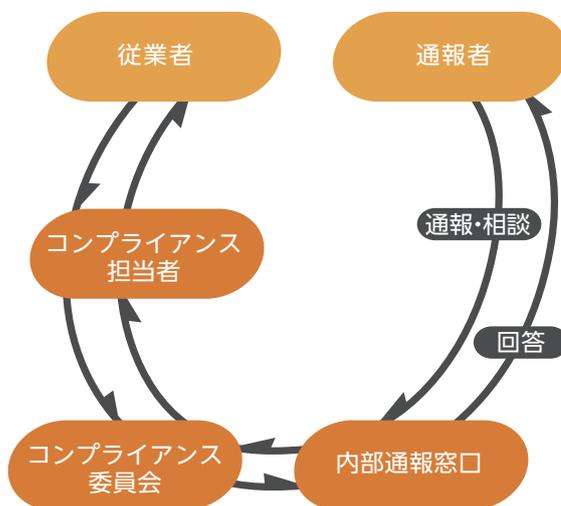
企業市民として法規制の遵守徹底と、社会倫理に基づく行動を通じてステークホルダーの方々の要請に応じていく体制づくりの一環として、コンプライアンス委員会が設置されています。同委員会は、多岐にわたる当社業務に関する業法や他の法令を遵守するための手引きとなるマニュアルの策定と更新に加え、全社員を対象とするコンプライアンス研修等を開催するなど、社員一人ひとりの遵守意識を向上させる仕組みづくりに向けた活動を担っています。



#### 2013年度の活動

- ・コンプライアンス・マニュアルの作成と配布
- ・全社員を対象とするコンプライアンス研修の実施

### ・コンプライアンス体制図



## ●内部通報窓口の設置

当社内において法令遵守や企業倫理に反する行為があった際、当社社員のみならず、グループ企業、お取引先も含めた方々が容易に相談・通報ができる窓口(内部通報窓口)を設け、迅速な対応を行うための制度を確立し、運用しています。この窓口を利用して通報を行ったことにより当社から不利益な扱いを受けることはありません。

経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生したときには、速やかに自らが問題解決にあたり、社会への的確な情報の公開と説明責任を遂行するとともに、原因の究明と再発の防止に努めつつ、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正に対処していきます。

## ●内部統制

当社は業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、法令等の遵守と資産の保全を図る体制構築を目的として、「内部統制の基本方針」を定め、内部で適用されるルールや業務プロセスの整備に努めています。財務報告に係る内部統制システムの確立と推進については財務報告統制委員会が担い、経営者および取締役会への報告を行っています。

なお、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、年次の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価しています。

## ●リスクマネジメント

持続的な事業推進を妨げる様々なリスクを適切に管理し、組織運営を行うことは企業経営そのものであると考えます。当社は適切な対応が必要となるリスクを大きく10種類に分類(信用リスク・投資リスク・市場リスク・情報リスク・事務リスク・システムリスク・法務リスク・カントリーリスク・災害リスク・その他会社の存続に係るリスク)し、各事業部門における日々のリスク管理を実施していますが、事業拡大にともない、多様化するリスクに対する的確な対応の徹底を目的として、リスク委員会をCSR委員会の下部組織として立ち上げました。同委員会では、これらのリスクの抽出と特定を行い、その管理と対応策の策定と組織内における周知徹底を総合的に推進していく予定です。

対応するリスクの中でも当社が特に重要とみなす災害リスク(災害時の事業継続にかかわる管理対応)に関

しては「BCM(事業継続マネジメント)小委員会」、情報リスク・システムリスク(個人情報を含む情報管理と情報システム管理)に関しては「情報セキュリティ小委員会」で別に管理策、対応計画等の継続的な検討を行っています。

## ●事業継続計画

日本全国で様々な想定外の事態に直面した東日本大震災における対応を教訓に、災害等の発生時にその影響を最小限に留めて事業の早期回復を図り、継続させるための計画を策定しています。

リスク管理の一環として設けられたBCM小委員会では、当社の事業態様に合わせた事業継続計画の策定と更新を行っています。また、社員による想定訓練等を実施するなど、不測の事態に備えた活動による事業継続マネジメントの改善と全社浸透の役割も担っています。なお、当社BCPは、①従業員およびその家族の安全と安心を守り、②当社の信用と③建物・設備を守りながら④地域社会の生活と経済活動に貢献するという4つの基本を前提としながら、自然災害による影響以外の面においても検討を行っています。

### 2013年度の活動

- ・国内各拠点での防災訓練実施
- ・災害時に全社員に対して発信される安否確認メールのテスト実施
- ・災害時における経営層のコミュニケーション手段確認
- ・災害時のバリューチェーン維持に向けた対策検討

## ●情報セキュリティ

IT技術の発達とともに、近年における情報活用面での利便性向上にはめざましいものがあります。しかしながら一方で国や企業を問わず、情報の改ざんや漏洩などの事故が絶えません。当社はリスクマネジメントの一環として、情報の適切な管理を目的とする情報セキュリティ小委員会が具体的な管理策の策定と社内徹底のための教育を担い、効率的で安全なIT環境構築に向けた提案等を実施しています。

### 2013年度の活動

- ・Webセキュリティ強化対策(メールセキュリティー他)

# 社会性報告

## 多様な人材を育成し 社会に貢献するために



年齢や性別、国籍に関係なく一人ひとりの持てる能力・スキルを最大限に発揮し、意欲的に活躍できる環境が、持続的経営の基本であると当社は考えています。公正な制度や仕組みのもと、安心して働きがいのある職場環境を整備し、社会に貢献できる人材の育成に注力しています。

### 雇用・人事

#### 人事制度

商社において、活力ある企業風土の担い手は一人ひとりの社員であり、最大の経営資産は「人財」です。当社は社員それぞれが意欲を持って仕事に取り組み、企業の持続的発展に寄与していけるような仕組みづくりが重要であると考えています。

当社では、社員の持てる能力・スキルを最大限に発揮させ、成果を上げた人材を公正に評価する制度を導入しています。的確な評価・フィードバックを通して社員自らの意識・行動の変革を促すとともにモチベーションの高揚を図り、社員の成長意欲を醸成し、単に達成結果の追求だけでなく上司とのコミュニケーションを通じて、部門の強みや弱みを共有化することで企業の改善につながる制度となっています。

## 研修制度

企業の力は現場の総合力であると考えます。企業を取り巻く経済環境が厳しくなる中で有能な人材を育成し、社員の一人ひとりの力を最大限に高めるため、新たな経済状況、事業環境に対応できる能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。育成は新入社員研修に始まり、職場においては先輩社員がOJT教育、各階層別の社内外での研修など、それぞれのステップに対応した研修制度となっています。また、グローバル化する事業展開に対応し、国際的なビジネスマインドの育成を目的とした海外研修制度を設けています。



## 継続雇用制度

当社は、多様な人材の活躍を支援するとともに、長年培ったスキルを次世代に確実につなぐことを目的として、定年を迎えた社員を継続雇用する制度を設けています。国の年金制度とリンクし、2025年4月以降は「65歳までの雇用」となります。この制度を継続しつつ、今後さらに進展する少子高齢化社会における「やる気・やりがい」を持って働き続ける環境を推進していきます。

## ワークライフバランス

当社では心身ともに健康に働けるよう、様々な施策を行っています。育児や介護のための休業や短時間勤務制度など、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。2013年度の育児休業制度の利用者は14名、短時間勤務制度は6名が取得し、この5年間でのべ20名が利用しています。

また、年次定期健康診断に加え、35歳以上の社員を対象とした成人病検診の実施や外部専門カウンセラーによる心と身体の健康相談室を設けるなど、問題発生を事前に防止する体制が整っています。そして、生産性の向上と健康管理の観点から、2009年度から週2回「ノー残業デー」を実施し、業務内容の見直しや問題点の抽出に努め、社員の生活充足拡大に向けた支援を行っています。また、一定の勤続年数に達した社

## 家族の会社見学会を今年も開催

ワークライフバランスの実現を目指し、2011年度より開催している「家族の会社見学会」を本年度も実施しました。東京・大阪・名古屋・九州・京都・札幌の6拠点に対象を広げ、合計82名が参加しました。見学会では、TV会議システムを利用した交流、父母の仕事の見学、コピーや電話を使用した仕事体験を企画し、参加者は楽しみながら会社を理解していました。



参加者による  
集合写真  
(大阪支店)



仕事体験の様子  
(東京本社)

員に対しては、心身のリフレッシュと健康の維持・増進を目的に、一定日数の特別有給休暇制度を設けています。

### ・育児休業制度利用者数



# ステークホルダーとのコミュニケーション

## コミュニケーションの基本的な考え方

企業は常に様々なステークホルダーとかわり合いながら存在しています。国際紙パルプ商事は経営理念において「社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します」と掲げているとおり、あらゆるステークホルダーとの関係を大切に考えています。

### お取引先とのつながり

#### ●商品展示会

東京本社ビルにて第4回「KPP商品展示会」(会期2013年11月11日～13日)を開催しました。『創紙力、その先へ』というテーマのもと、“紙”という既存市場を軸としながらも、隣接する市場において新たな発想、新たな成長領域を見出すべく、数々のアイデアを展示しました。紙シールタイプの切り花長持ち剤「花想(はなおもい)」をはじめ、光の反射効果によるカラス除け商材や防災関連用品の紹介を行うなど、3日間の開催期間中、約600名の来場者がありました。



KPP商品展示会

#### ●エントランス展示

本社1階のエントランスでは、来社される方々へ向けた情報発信として、数ヶ月毎に内容を入れ替えた展示を行っています。

2013年度は、仙台七夕で使用した竹を紙の原料として再利用する「仙台七夕竹紙プロジェクト」の紹介や、産業資材営業本部の取扱商品の機能・用途の説明、冬季に特別協賛したアイスホッケー試合のご報告など、タイムリーな情報発信に活用しています。

#### ●ECサイト「Papermall」

当社は一般紙、特殊紙などの紙や見本帳サンプル、紙製品など約1,000種類のペーパーアイテムを取り揃えるECサイト「Papermall」を運営しています。

2009年4月のオープン以来、紙を扱うお客様やビジネスパートナー様をはじめ、一般の方々にも活用いただき、

月間の訪問ユーザー数は約13,000名、ページビューは約42,000を記録しています。



紙関連総合サイト「Papermall」

#### ●東京KPP会「植林体験」実務者研修会実施

当社では、取引関係のある卸様と「会員相互の親睦と、健全なる経営のもとに流通機能の強化を努め業界の発展を寄与する」ことを目的とした「KPP会」を各地に設けています。その中で3月に「東京KPP会 実務者研修会」が静岡県で開催されました。今回の研修は『日常販売している「紙」の原料である木と触れ合い、原料の重要性を再認識するとともに、紙に対する愛着を深める』ことを目的として、会員29名が天竜川上流の山林で植林体験を行いました。目的地までは山間の林道を2時間半かけて向かい、足場の悪い山の斜面での植林作業でしたが、無事に終了することができました。

また、地元の林業家による植林から材木に生まれ変わる過程、製材までの履歴管理などについて説明を受け、現地でなければ体験することができない、貴重な研修会となりました。



植林の様子



参加者全員で記念撮影

## 地域とのつながり

### ●社員が地域高校で講演

視覚障がいを持つ当社の在宅勤務社員が1月末から2月初旬に計5回、埼玉県の県立高校にて『障がいと向き合う』というテーマで特別授業を行いました。

同社員は1986年に「網膜色素変性症」を発症し徐々に視力がなくなり、2000年より在宅勤務となりました。今回の授業はこれから大学受験を迎える2年生(360名)を対象に、困難に直面したとき、どう乗り越えるか自身の経験をもとにアドバイスを送りました。

また、視覚障がい者を誘導する方法や、椅子に座らせるときのポイントを実践的に指導しました。生徒たちからは「これから道で困っている視覚障がい者の方がいたら、自ら声をかけたいと思う」「様々な壁にぶつかっても、あきらめずに努力している姿勢を見習いたい」などといった感想が聞かれました。



誘導の実演



講演の様子

### ●七夕飾り

当社は東日本大震災の被災地支援は長く継続していくことが大切だという考えのもと、一人ひとりが震災を忘れないために、2012年より東京本社エントランスに仙台七夕を展示しています。

3年目となる今年は、当社創立90周年を記念し、当社社章ロゴマーク入りの七夕飾りを展示しました。各支店においては、ミニ七夕『浪漫竹(ろまんちっく)』を受付に展示、お客様をお出迎えしました。なお、飾りは全て当社子会社の鳴海屋紙商事制作によるものです。



東京本社エントランスの七夕飾り

### ●アイスホッケーチーム「フリーブレイズ」に特別協賛

「アジアアイスホッケーリーグ2013-2014」において、フリーブレイズのホームゲーム3連戦に特別協賛しました。フリーブレイズは、青森県八戸市・福島県郡山市をホームタウンとしているクラブチームです。当社は、地域社会とともにスポーツ振興を進め子どもたちに夢を与えるフリーブレイズに賛同、協賛しました。

「国際紙パルプ商事 Presents “ecommo チャレンジング Days”」と命名した3連戦でフリーブレイズの選手が当社ロゴ入り特製ユニフォームを着用し試合に臨みました。試合会場では開発営業本部が新たに推進する事業「クロスecommo」のキャンペーンとして、古着を持参した来場者にプレゼントが当たる抽選会を開催。社会に密着した資源回収の取り組みをPRしました。



フェイスオフの様子

### ●エコキャップ活動状況

当社は全社的に「ECOCAP推進活動」に取り組んでいます。ペットボトルのキャップを外して集め、再資源化することで「CO<sub>2</sub>の削減」、キャップの再資源化で得た売却益をもって「発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る」というNPO法人エコキャップ推進協会の趣旨に賛同するものです。

当社では2009年より取り組みをスタートし、2014年6月現在466,094個のキャップを回収し、483名分のワクチンになりました。

### ●環境教室

当社は、「スポーツをする上では、澄んだ空気と水が大切で、アスリートが直接子どもたちに語りかけることで環境に対する意識を高めてもらおう」という一般社団法人環境アスリート協会に賛同し、特別協賛しています。11月9日、同協会主催の「アスリートと学ぶ環境教室」が山梨県富士吉田市で開催され、当社は特別協賛および運営サポートを行いました。野球の定岡正二氏、サッカーの北澤豪氏ら13名の元スポーツ選手が、地元小中学生を中心に約450名の参加者に実技指導、その後の環境教室では、アスリートと参加者が環境について話し合ったり、気象キャスターの天達武史氏による地球温暖化についての講演会が催されました。

## 震災子ども支援室“S-チル”について

当社は東日本大震災に関する社会貢献活動の一環として、震災子ども支援室“S-チル”に対する支援を続けています。S-チルのSは3月(さんがつ)の震災後(しんさいご)の相談(そうだん)のSから始まり、子どもたちの健やか(すこやか)な成長(せいちょう)と幸せ(しあわせ)を支える(ささえる)ことを目指すSのこと。チルは子どもたち(チルドレン)のことです。震災によって遺児・孤児になった子どもたちの心のケアや一人親あるいは里親になった保護者たちの相談の場として、東北大学大学院教育学研究科に同室が設置されて2年が経ちます。今回は当社CSRレポート発行にあたり、同室室長である加藤道代教育学研究科教授にこの2年間の活動状況についてお聞きしました。

### 「震災を忘れない」

#### ～相談者の皆さんの幸せな時間を取り戻すお手伝いを継続することが使命

2011年9月に震災子ども支援室が教育学研究科内に立ち上がった当初は手探り状態で、とにかく起こっていることを確認しながら今できることを探るという感じでした。まず直面したのは遺児孤児把握が困難なこと。当室では遺児孤児の情報把握が直接行えません。つまり支援したくても向こうから声をあげていただかない限り支援できないわけです。また、今回の震災は広域で発生したため、直接相談を受けるにしてもすぐ行けるような距離ではない場合もあります。そこで、できるだけ高く旗をあげつつ、向こうから動いていただくような方法が必要でした。そこで、電話による相談窓口はどうだろうか。それもフリーダイヤルで相談しやすくする。最近では携帯を持っている方が多いし、集団生活を強いられている方にとっても電話ということであれば簡単に相談できる。また、かえて目の前にいないからこそ気楽に本音で相談できるのではないかな。こんな風に考えて無料の電話相談実施となりました。

電話相談窓口開設のチラシ・カードを各地教育委員会に配布し、実際に電話相談が始まったのは2012年4月からです。チラシが配布されるとともに、当室の電話が鳴り始めました。一番最初の相談内容は子どもの不登校について。今まで地元行政や地域のきずなの中で相談できていたものが震災でそれらが無くなり、皆さんが相談の持ち込み場所を探されていたのではないかと思います。情報がほしくて電話をかけてくる方、悩みごとを解決してもらおうとかけてくる方、相談の内容もいろいろでしたが、最初はやはり内容に切迫した感じがありました。

電話相談を通して優先的に遺児・孤児の状況、震災後の子どもや親の状況についての情報を把握しつつ、児童相談所・里親会など行政・専門機関との連携を模索する中で当室はその後「里親サロン」を開催するようになりました。ほとんどの遺児・孤児の方が親族の方に引き取られ、親族里親

になっている方が多く、こういう方々に同じ立場で守られた安全な空間でゆっくり話していただく場、それが「里親サロン」です。昨年は8回開催しています。

その後、電話相談者の総数は減少しましたが、一方で相談頻度が多くなりました。つまり同じ方から継続して相談をいただく頻度があがっています。内容も震災から時間が過ぎることで周囲から置き去りにされていく焦燥感の中で、とにかく聞いてほしいという相談内容が増えてきているように思えます。なお、震災直後にはたくさんあった電話相談の場も、最近ではずいぶん無くなっています。この状況から、「震災を忘れない」という意味あいからも震災電話相談という看板を上げ続けるべきだと当室は考えます。電話相談は入口であり出口。顔の見えないところから相談が始まり、だんだん話ができるようになって問題が明確化される。最終的には「あれからどうになりました?」というお話ができる見守り機能もある。相談のプロセスの中で電話は色々な使い方ができます。震災後、行政も含め、いろいろな機関で行われている支援からこぼれ落ちていく部分を電話相談がきつかけとなってすくいあげていくことがあるのだと信じて、これからも、行政レベルではなく、お茶の間のレベルの「震災後の今」をしっかり把握しつつ活動を継続していきたいと考えています。



震災子ども支援室室長  
東北大学大学院教育学研究科  
人間発達臨床科学講座  
教授 加藤道代氏



電話相談の様子



## 「CSRレポート2014」に対する 第三者意見

一般財団法人 UNITED SPORTS FOUNDATION  
代表理事 諸橋 寛子氏

CSRにおけるトリプルボトムライン（経済的側面・社会的側面・環境的側面）に基づく活動の年次報告書として、報告の基本をおさえつつシンプルで見やすいものとなっています。生活必需品である紙を取り扱う商社として、環境負荷低減を目指す活動の紹介等、環境的側面の報告に重きを置いている点に特徴があります。また、経営全般の透明性と健全性の確保を目的としたCSR体制の再構築が実施され、同社の持続的経営に向けた姿勢を感じます。今後は次のステップとして社会的責任に関するグローバルスタンダードであるISO26000への対応を通じて、より積極的なステークホルダーエンゲージメントを実施し、社会と共生する企業としての存在感を高めていただきたい。私の座右の銘は「与（よ）して生（しょう）じ、求（ぐ）して滅（めつ）す」ですが、その意味するところは、「成長したいと思ったら、まず与えること。その人が幸せになり、成長して初めて、自分の成長を感じられるようにな

る。」というものです。これは企業とステークホルダーとの関係にもいえるのではないかと思います。様々なステークホルダーとの双方向の活発なコミュニケーションを通して企業が発展していく。その過程を「読む側にとって面白い」特色のあるCSRレポートの中で発信していただけたらと思います。

なお、「90周年を迎え、今まで積み重なった信頼を礎に2014年を第2の創業期として企業活動を推進させる」というトップの言葉に同社の力強いメッセージを感じます。このメッセージを受け、どのように活動が具体化され、やがて社会に還元されていくかという点について今後報告されていくことに期待します。私としては、グローバル展開を目指す同社が将来、世界各国の人々の心を掴み、情熱的に説得できるような強い人材を輩出していくという部分に興味があります。国際紙パルプ商事として独自のカラーを持ったコンピテンシーの広がりが見てみたいと思います。

**CTP**  
ダイレクト製版  
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。



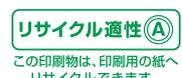
水なし印刷の採用により、水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキの使用により、VOCの削減による水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。



針金・糊・熱が不要な製本方法を採用し、リサイクルに配慮しています。



リサイクルの阻害となる資材を使用していません。



**国際紙パルプ商事株式会社**  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号  
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

\* 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。  
\* 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。